

【セゾン共創日本ファンド】

2025年3月号

セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

2月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比-4.1%の下落となりました。

2月の日本株式市場は、-3.8%の下落となりました。上旬は貿易紛争の激化懸念で大きく下落した後は落ち着きを取り戻したものの、政策金利の引き上げ観測による円高の進行により力強さを欠く展開となりました。中旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策が具体化する中で貿易紛争の激化懸念が再度高まり下落しましたが、強い米消費関連指標をうけ米政策金利引下げ観測が後退しドルが上昇、円安が進行したことにより上昇しました。その後は10-12月期の国内総生産の伸びが予想を上回ったことを受け堅調に推移しました。中旬から下旬は、日本銀行による政策金利の引き上げ観測が強まり円高が進行したこと、米景気の先行きに対する楽観論の後退などにより下落しました。

業種別では運輸・物流、電力・ガスは小幅上昇しましたが、機械、小売、自動車・輸送機などが大きく下落しました。

当ファンドの基準価額には、一部の小売や素材・化学、電機・精密、機械が上昇しプラス寄与しましたが概ね下落し、なかでも電機・精密、食品、建設・資材が大きく下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じて適宜保有比率の調整を行い、また銘柄の入れ替え及び新規銘柄の組入れも行いました。当ファンドでは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参ります。



ポートフォリオマネージャー 岩下理人

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

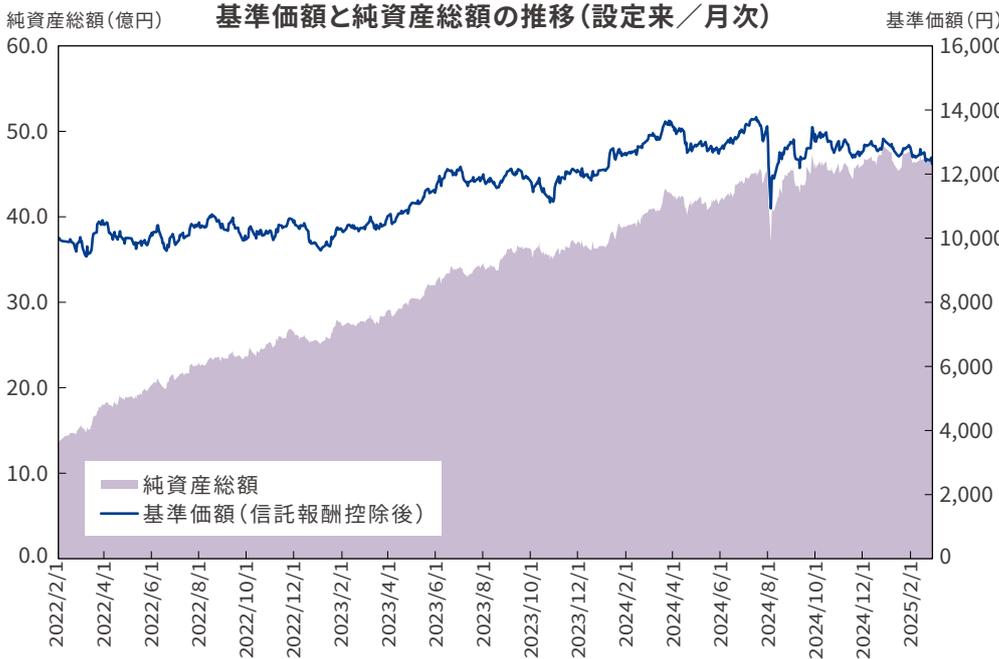
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

作成基準日: 2025年2月28日

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

【基準価額と純資産総額】(2025年2月28日現在)



基準価額

12,325円

純資産総額

46.2億円

【騰落率】(2025年2月28日現在)

1か月	6か月	1年	3年	設定来
-4.08%	-5.29%	-5.97%	24.34%	23.25%

【市場別比率】(2025年1月31日現在)

市場名	比率	市場名	比率
東証プライム	96.70%	東証スタンダード	0.00%
東証グロース	0.00%	現金	3.30%
合計			100%

【業種別比率(11セクター)】(2025年1月31日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	資本財・サービス	19.11%	7	金融	3.64%
2	一般消費財サービス	18.66%	8	不動産	2.68%
3	生活必需品	17.34%	9	コミュニケーション・サービス	0.00%
4	情報技術	15.48%	10	公益事業	0.00%
5	素材	13.70%	11	エネルギー	0.00%
6	ヘルスケア	6.09%		合計	100% (現金比率 3.30%)

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

【組入上位10銘柄(全銘柄数32)】(2025年1月31日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	アシックス	7936	プライム市場	一般消費財サービス	4.09%
2	日東電工	6988	プライム市場	素材	3.95%
3	ANAホールディングス	9202	プライム市場	資本財・サービス	3.84%
4	デンカ	4061	プライム市場	素材	3.84%
5	伊藤園	2593	プライム市場	生活必需品	3.80%
6	ライフコーポレーション	8194	プライム市場	生活必需品	3.79%
7	住友林業	1911	プライム市場	一般消費財サービス	3.78%
8	ARTIENCE	4634	プライム市場	素材	3.74%
9	五洋建設	1893	プライム市場	資本財・サービス	3.72%
10	日本電子	6951	プライム市場	情報技術	3.66%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名:ANAホールディングス(銘柄コード 9202)

全日本空輸を核とする、日本最大の航空輸送サービス企業です。国内外の航空旅客・貨物サービスなど航空輸送にまつわる事業を中心に様々な事業を展開しています。同社の社風は創業時の理念である「高潔な企業」「権威に屈することのない、主体性を持つ企業」「独立独歩できる企業」に表れているといえるでしょう。同社は1952年、日本初の純民間航空会社である「日本ヘリコプター輸送」として、たった2機のヘリコプターからスタートしました。航空ビジネスは国内外の政治・経済情勢に大きく左右されるため、国家の資本が入ることがありますが、創業以来、同社は国家による直接的な資本注入を受けたことはなく、純粋な民間企業として成長してきました。過去日本の産業保護政策により国際線に参入ができず、また国際線に参入した後も、2001年の米国同時多発テロやSARS、Covid-19などのパンデミック、世界同時不況など様々な逆風を受けましたが、その都度コスト削減などの自助努力や、金融機関、市場からの資本調達などにより逆境を克服してきました。また同社のサービスは航空会社の格付け会社である英国SKYTRAX社から12年連続となる最高評価の「5スター」を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

2月の市場動向

株式

2月の日本株市場は大幅な下落となりました。TOPIXは-3.82%、日経平均は-6.11%の下落となりました。サイズ別では、大型株銘柄で構成されるTOPIX 100は-4.53%、中型株銘柄で構成されるTOPIX MID 400は-2.27%、小型株銘柄で構成されるTOPIX Smallは-2.65%の下落となりました。スタイル別では、成長株銘柄で構成されるTOPIXグロースは-5.44%、割安株銘柄で構成されるTOPIXバリューは-2.28%の下落となりました。

WTI原油先物価格は-3.8%の下落、69.8ドルとなりました。米国長期10年債の利回りは1月末の4.54%から4.21%まで低下、日本長期10年債の利回りは1.25%から1.38%まで上昇しました。ドル円為替レートは-2.9%下落(円高)、150.6円となりました。業種別で見ると、運輸・物流、電力・ガス、エネルギー資源が上昇、機械、小売、自動車・輸送機他が下落しました。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

・特化型運用を行います。

徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。

・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。

企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。必要に応じて多様な専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。

※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。「集中投資リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額とします。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。